

企業動向調査(第11回)
平成11年10～12月期の実績及び平成12年1月～6月期の見通し

- 海外現地法人の動向等に見る今期の特徴 -

海外現地法人の売上高D I（平成12年1月～6月期の見通し）は前期と比べて9.4ポイントの改善。地域別にみてもすべての地域で改善。

海外現地法人の売上高（円ベース）の前年同期比は、北米を中心に5期連続減少。しかし、アジアでは現地販売が3期連続で増加、輸出も増加に転じ、売上高全体も増加となり、アジアにおける業況の改善が鮮明となった。一方、本社企業売上高も同1.5%の増加に転じた。

- ・海外現地法人売上高D I（注1）の前期比増減を地域別でみると、すべての地域で改善となり、いずれの地域でもD Iは高い水準で推移している。
- ・なお、国内本社企業の売上高D Iについては前期比増減で3.5ポイント（22.0 18.5）と4期ぶりに悪化となったものの、引き続き多くの企業で増加を見込んでいる。
- ・海外現地法人売上高（円ベース）は、前年同期比で6.7%と5期連続の減少となった（同5.6% 同7.8% 同4.9% 同11.4% 同6.7%）。地域別にみると、北米（同9.0%）及び欧州（14.9%）では落ち込みが大きかった一方、アジアでは同6.2%と前年同期との比較が可能となって以来初めて増加に転じた。なお、売上高が減少となっている一因としては、米国、欧州通貨等の対日本円レートの多くが現地通貨安（円高）となっている影響が考えられる。（注2）
- ・アジアにおける海外現地法人売上高（円ベース）は電気機械、輸送機械等の需要が好調なことから、現地通貨安にもかかわらずすべての地域で増加（ASEAN4同8.3%、NIES3同3.1%、中国・その他アジア6.8%）、アジアにおける業況の改善が鮮明となった。
- ・また、国内本社企業の売上高も前年同期比1.5%と前年同期との比較が可能となって以来初めて増加に転じた。

今期（10～12月期）の売上高及び
売上高D I（平成12年1月～6月期見通し）

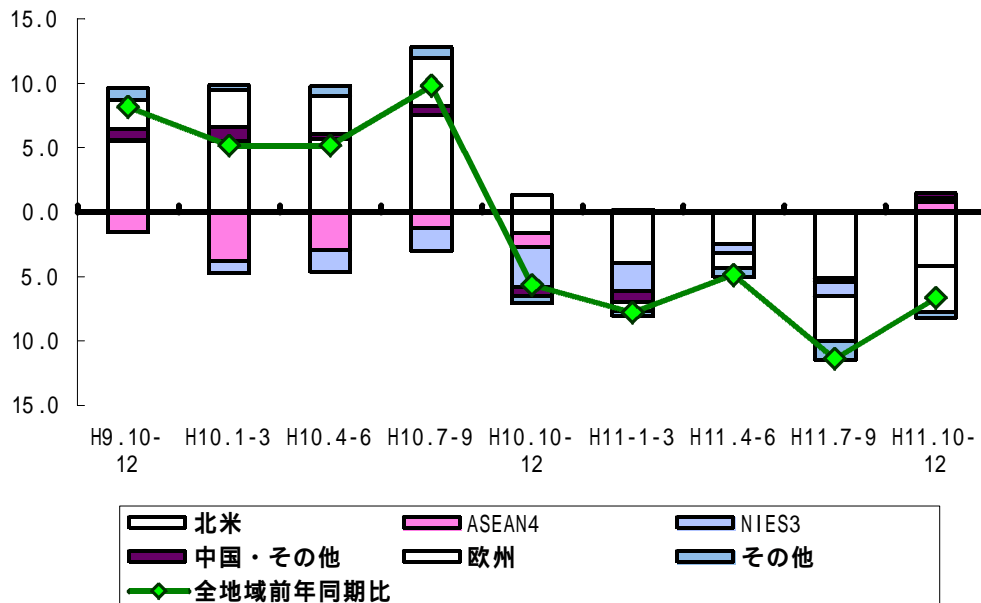
	売上高前年同期比（%）		D I（平成12年1月～6月期見通し）	
	7～9月期	10～12月期	前期比増減（ポイント）	
北米	10.9	9.0	10.1	(32.3 42.4)
アジア	5.3	6.2	11.0	(28.0 39.0)
ASEAN4 *	2.3	8.3	5.7	(33.0 38.7)
NIES3 *	12.9	3.1	24.7	(6.5 31.2)
中国・その他アジア	0.9	6.8	7.8	(36.4 44.2)
欧州	15.8	14.9	0.7	(26.2 26.9)
現地法人計	11.4	6.7	9.4	(28.5 37.9)

国内本社企業	1.0	1.5	3.5	(22.0 18.5)
--------	-----	-----	-----	--------------

* ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）

* NIES3（シンガポール、台湾、大韓民国）

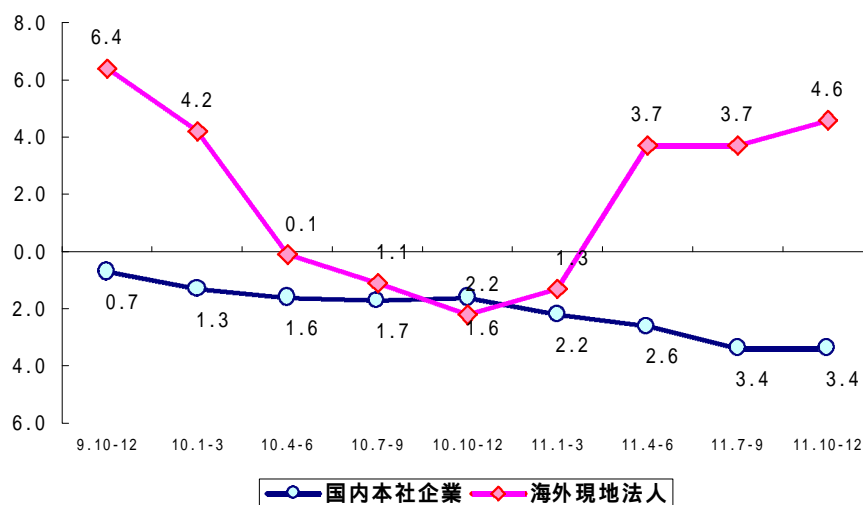
現地法人売上高前年同期伸び率寄与度推移



雇用実績は、国内本社企業では引き続き調査開始以来最も高い減少率となったものの、海外現地法人では3期連続の増加。

- ・海外現地法人の雇用実績は、北米、NIES3、欧州を除く地域で増加したことから、前年同期比4.6%と3期連続の増加となった（同3.7% 同3.7% 同4.6%）。特にASEAN4（同11.5%）、中国・その他アジア（同11.8%）で引き続き高い伸びが目立つ。
- ・一方、国内本社企業の雇用は依然減少傾向にあり、今期は前年同期比 3.4%と調査開始以来最も高い減少率を記録した前期（同 3.4%）と同率の減少となった。

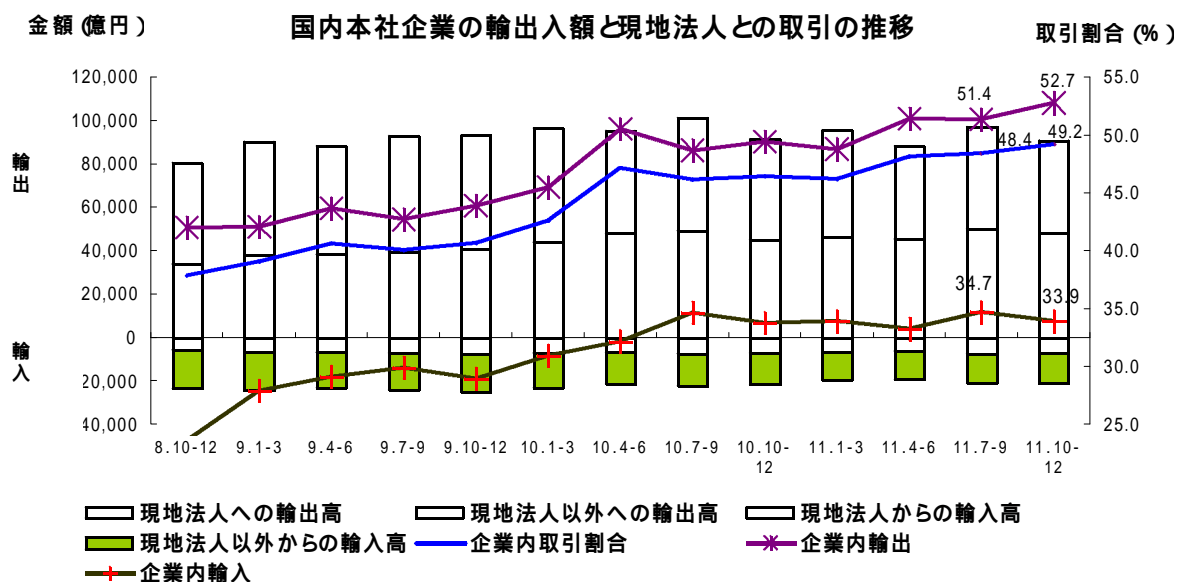
国内本社企業及び海外現地法人における雇用の状況 (従業員の対前年同期比推移)



- ・D I（平成12年1～6月期の見通し）の前期比増減でみると、国内本社企業では電気機械を中心に9.8ポイント（35.0 25.2）改善に転じた。一方、海外現地法人でも7.4ポイント（4.2 11.6）の改善となり、D I水準が9期ぶりに2桁台となった。
- ・海外現地法人のD Iの前期比増減を地域別にみると、北米で4.1ポイント（5.5 9.6）、アジアで7.4ポイント（6.4 13.8）、欧州で5.5ポイント（0.4 5.1）とすべての地域で改善しており、引き続き増加を見込む企業が多い。アジアでは、ASEAN4が8.4ポイント（10.0 18.4）、NIES3が6.7ポイント（6.2 0.5）、中国・その他アジアが6.1ポイント（10.6 16.7）であった。

国内本社企業と海外現地法人間の取引（輸出入）割合は引き続き拡大傾向。

- ・国内本社企業と海外現地法人間における企業内取引は、海外現地法人向け輸出が前年同期比5.9%の増加となり、国内本社企業の総輸出に占める割合は前期と比べ1.3%ポイント（51.4% 52.7%）上昇した。一方、海外現地法人からの輸入は前年同期比2.0%の減少となり、国内本社企業の総輸入額に占める割合は前期と比べ0.8%ポイント（34.7% 33.9%）低下した。
- ・国内本社企業の総輸出入に占める海外現地法人との輸出入割合は依然拡大傾向にあるが、今期は前期比0.8%ポイント（同48.4% 同49.2%）の上昇となった。
- ・また、現地法人の日本向け輸出（いわゆる逆輸入）は、前年同期比5.2%と8期振りの増加となった。



（注1） D I = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D Iの前期比 = 当期D I - 前期D I

（注2） 各国通貨の対日本円レートの変動については、7ページの「各地域の主要通貨の対日本円レートの推移」を参照のこと。

参考

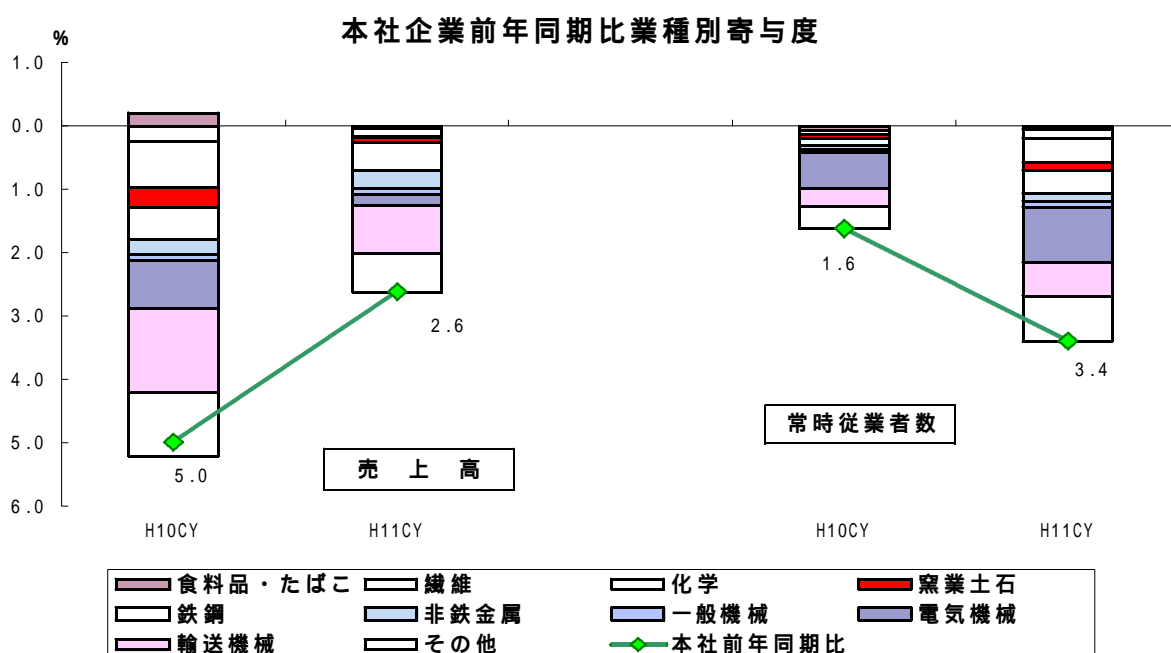
平成 11 年における国内外の動向

1. 国内本社企業の動向

平成 11 年における国内本社企業の売上高は、1 6 3 兆 7 千億円で輸送機械をはじめすべての業種で前年割れとなったことから前年比 2.6% の減少となったものの、前年と比べ減少幅は縮小した（5.0% → 2.6%）。

なお、国内本社企業の売上高のうち輸出は 3 7 兆 1 千億円、前年比 4.4% の減少であった。

一方、国内本社企業の雇用状況をみると、平成 11 年末における常時従業者数は 2 6 1 万 7 千人で前年末比 3.4% の減少で、業種別にみても電気機械を中心に全業種で雇用情勢は前年に比べ悪化となった。



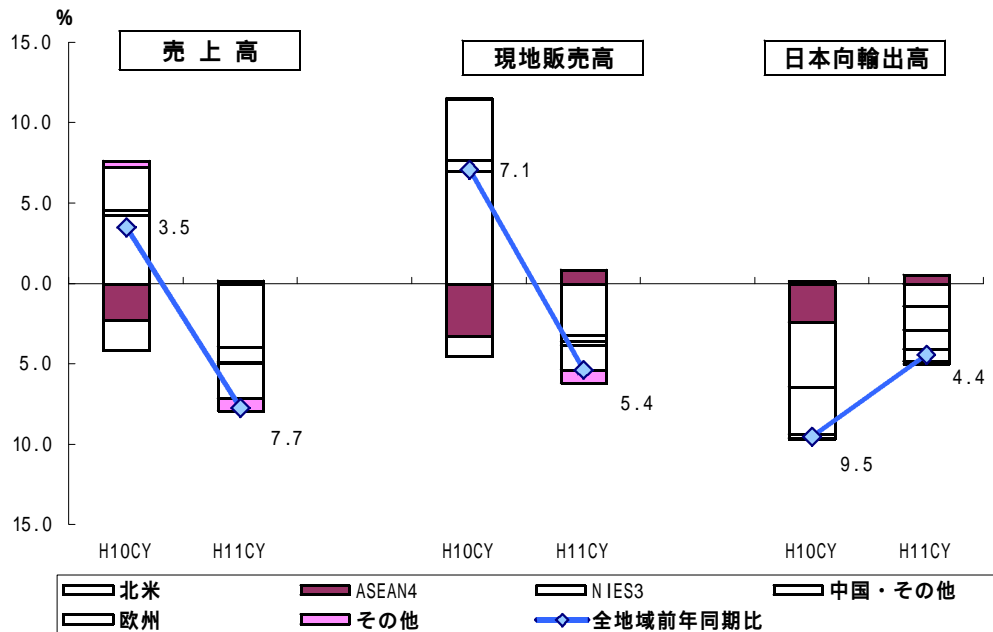
2. 海外現地法人の動向

(1) 平成 11 年における我が国企業の海外現地法人の売上高は、3 5 兆 9 千億円で前年比 7.7% となった。これを地域別にみると A S E A N 4 が 4 兆 1 千億円、同 1.8% の増加となった他は、北米 1 6 兆 6 千億円、同 8.4%、欧州 7 兆 8 千億円、同 9.7% などすべての地域で前年を下回る実績となった。なお、売上高が減少となっている一因としては、米国、欧州通貨等の対日本円レートの多くが現地通貨安（円高）となっている影響が考えられる（7 ページ参照）。

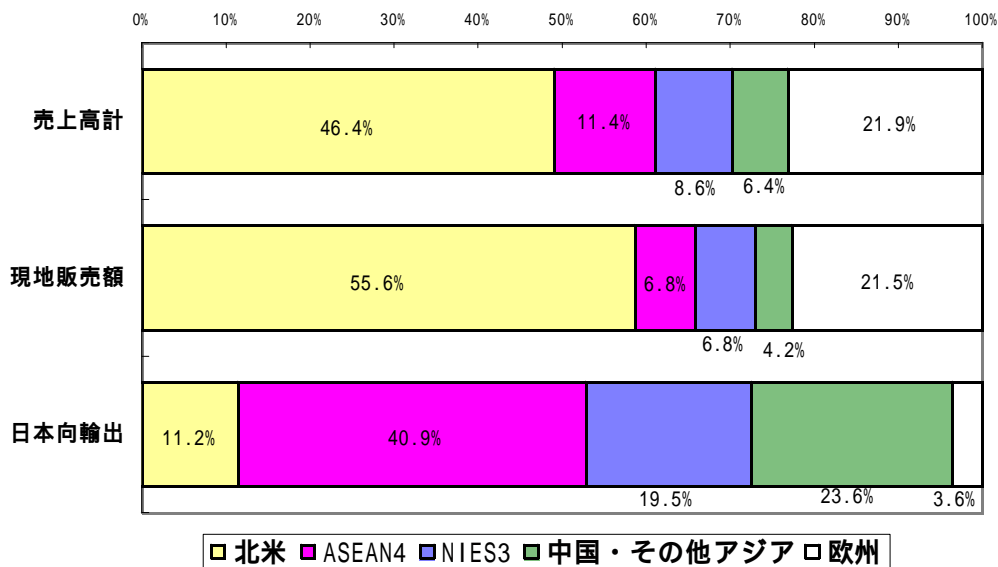
(2) 海外現地法人の地域別の売上高の割合をみると、約 5 割を北米が占め、次いでアジア（26.4%）、欧州（21.9%）となっている。アジア地域の内訳は、A S E A N 4（11.4%）、N I E S 3（8.6%）、中国・その他アジア（6.4%）であった。

これを売上種別にみると、現地販売は全地域の 55.6% を北米が占める一方、日本向け輸出（逆輸入）は、A S E A N 4（40.9%）が最も高く、次いで中国・その他アジア（23.6%）となり、この 2 地域で日本向け輸出全体の 6 割以上を占めている。

現地法人前年同期比地域別寄与度



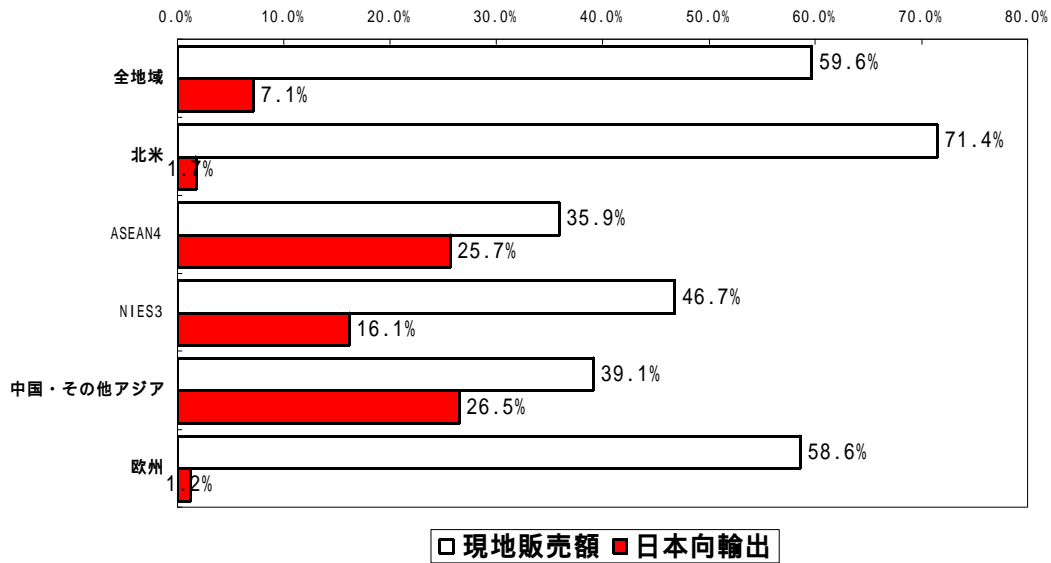
現地法人売上種別地域構成



(3) 地域別に海外現地法人における売上高の内訳をみると、ASEAN4を除いたすべての地域で現地販売の割合が最も高く、なかでも北米（現地法人売上高に占める現地販売の割合71.4%）、欧州（同58.6%）では50%を超える高い割合となっている。

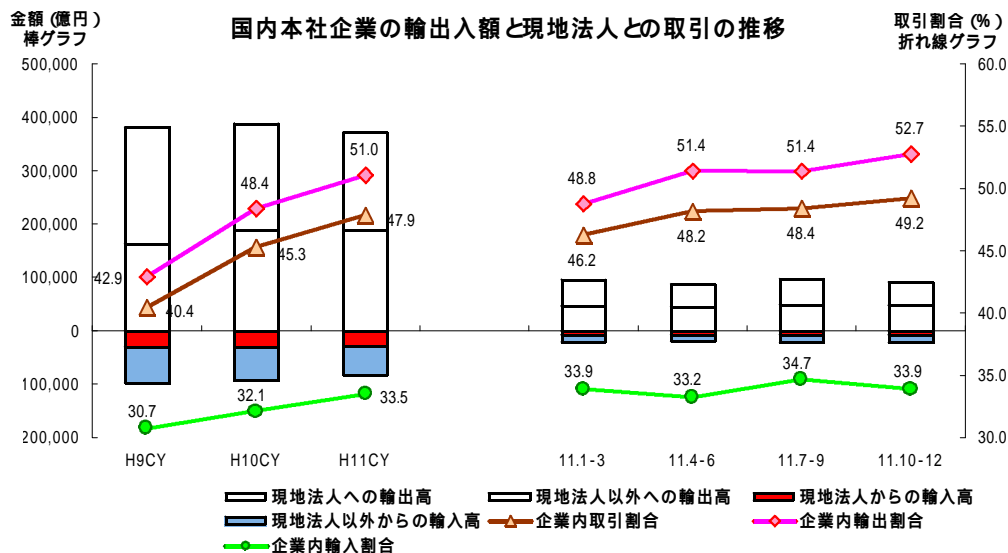
一方、日本向け輸出（逆輸入）をみると、中国・その他アジア（現地法人売上高に占める日本向け輸出割合26.5%）、ASEAN4（同25.7%）でその割合が高く、北米、欧州はそれぞれ同1%程度となっている。

現地法人地域別売上高構成

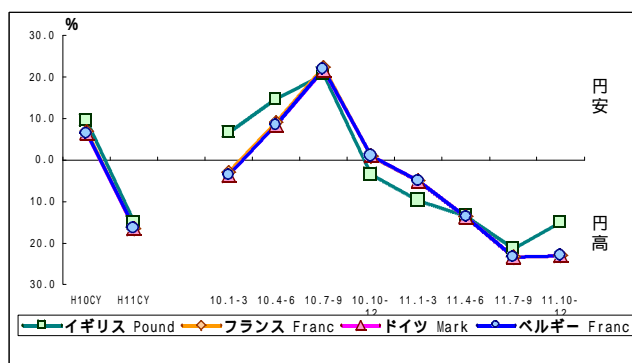
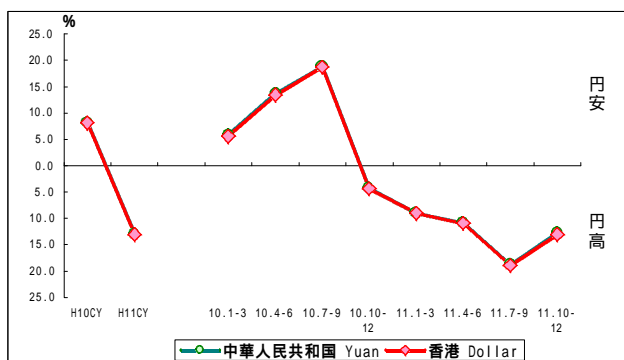
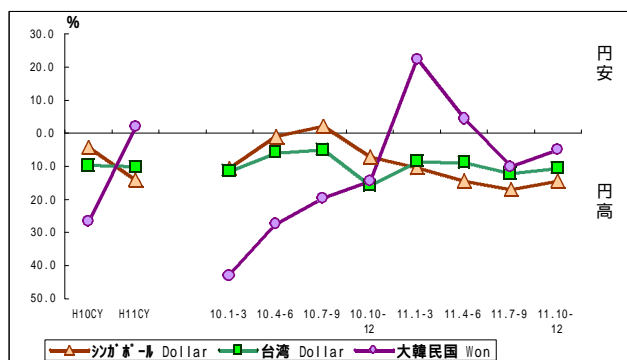
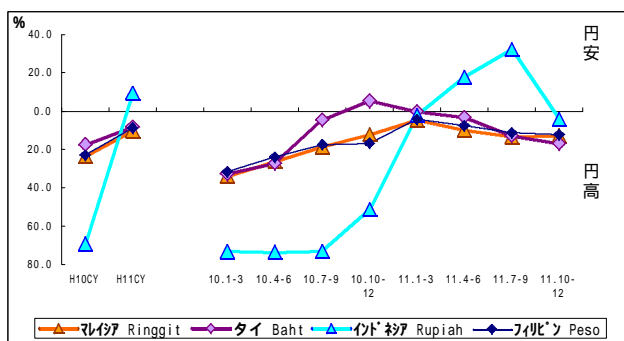
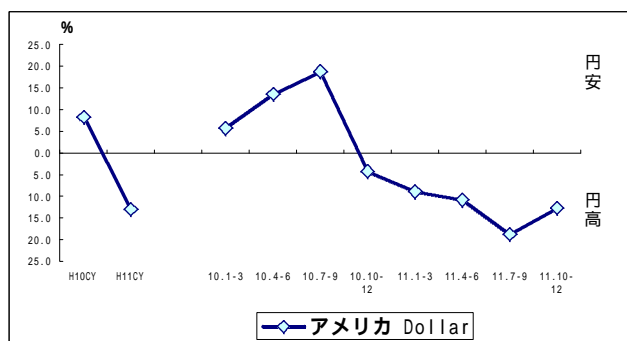


3. 国内本社企業と海外現地法人間取引の動向

- (1) 国内本社企業における現地法人への輸出は前年比 0.8% 増加したものの、海外現地法人からの輸入は同 6.7% 減少となった。国内本社企業と海外現地法人間取引（本社企業の総輸出入に占める現地法人間輸出入の割合）をみると、現地法人への輸出割合は同 2.7 ポイントの上昇（48.4% 51.0%）、他方、海外現地法人からの輸入割合も国内本社企業の総輸入額が大幅に減少したことから、同 1.4 ポイントの上昇（32.1% 33.5%）となった。
- (2) 国内本社企業の総輸出入に占める割合をみると、前年と比べ 2.6 ポイント上昇（45.3% 47.9%）しており、平成 9 年以降国内本社企業と海外現地法人間取引は拡大傾向にある。



各地域の主要通貨の対日本円レートの推移（前年同期比）



出典： I F S (I M F)